

D I A M日本経済成長戦略ファンド

<愛称：ニッポンのおもてなし>

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生により株価上昇が期待できると考えられる銘柄に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年12月3日～2025年12月1日

第12期	決算日：2025年12月1日	
第12期末 (2025年12月1日)	基準価額	13,212円
	純資産総額	1,038百万円
第12期	騰落率	28.8%
	分配金合計	1,500円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

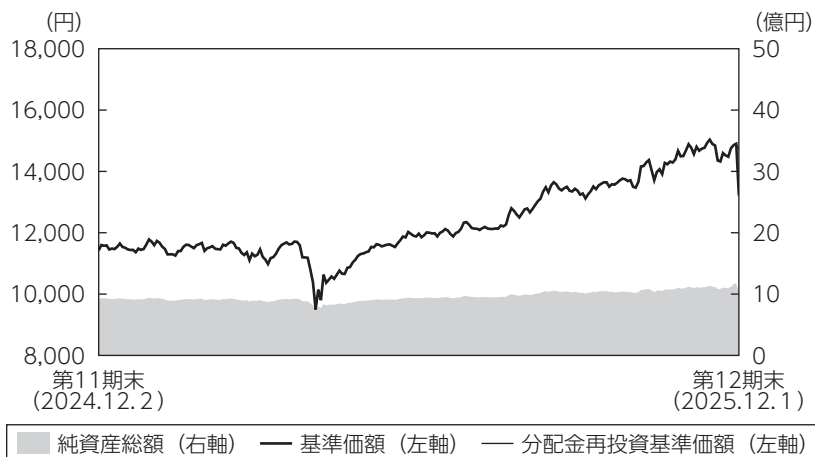
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第12期首： 11,424円

第12期末： 13,212円

(既払分配金1,500円)

騰 落 率： 28.8%

(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

トランプ米大統領の就任や追加関税の発表を受けて、世界経済と企業業績に対する警戒感が急速に高まったことなどから一時リスクオフとなる場面もありましたが、堅調な企業決算や国内企業による高水準の自社株買い、高市新政権による経済政策への期待などが追い風となり国内株式市場が上昇したことや、保有していたAI・半導体関連株や防衛関連株などの株価上昇がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	(2024年12月3日 ～2025年12月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	214円	1.733%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,352円です。
(投信会社)	(104)	(0.845)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(104)	(0.845)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.075	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(9)	(0.075)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	224	1.810	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

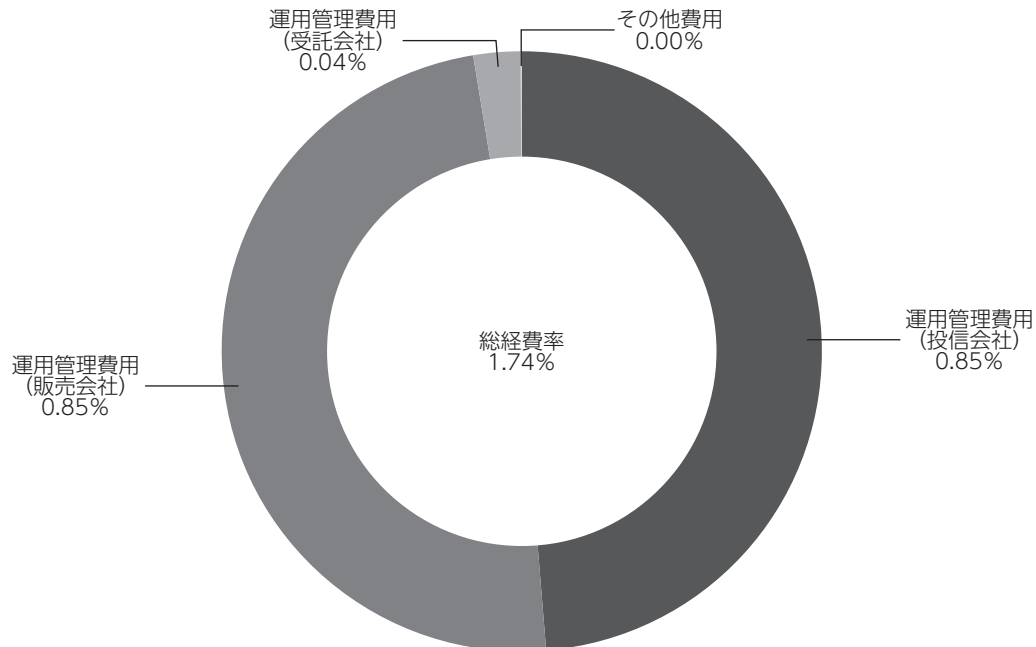
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



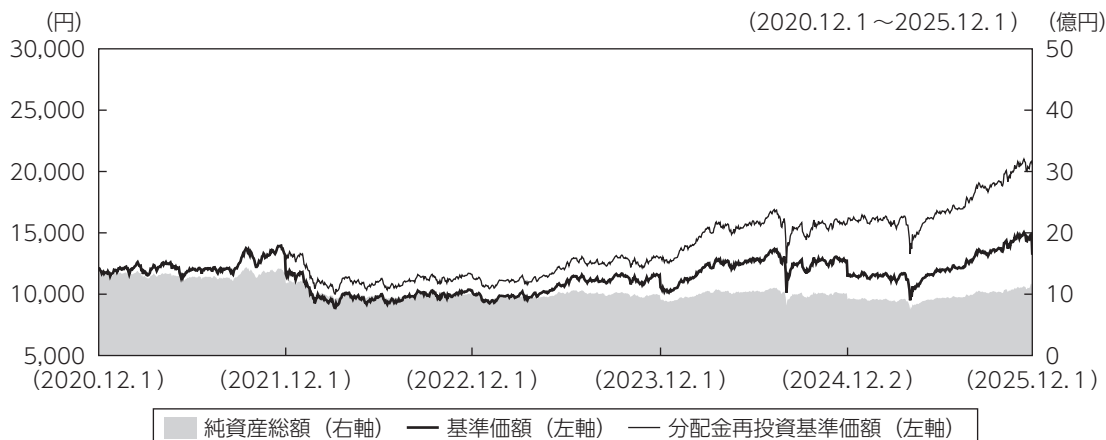
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年12月1日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2020年12月1日 期首	2021年12月1日 決算日	2022年12月1日 決算日	2023年12月1日 決算日	2024年12月2日 決算日	2025年12月1日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	12,162	11,675	10,288	10,556	11,424	13,212
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	1,500	0	1,000	1,500	1,500
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	8.3	△11.9	12.3	22.4	28.8
純資産総額	(百万円)	1,364	1,187	994	911	912	1,038

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。2025年4月には米関税政策が事前想定より厳しい内容となり、景気後退への警戒感が高まったことから世界的に株式市場は急落したものの、その後は、米相互関税の発動延期や交渉妥結、国内企業による堅調な決算発表、海外ハイテク企業の株価上昇などが追い風となり、国内株式市場は史上最高値を更新しながら期末にかけて上値を試す展開となりました。

ポートフォリオについて

国内の上場株式のうち、日本経済再生により株価上昇が期待できると考えられる銘柄に投資を行いました。投資テーマとしては、A I ・半導体の産業振興、脱デフレ経済の実現、企業の経営・資本改革、国内防衛産業の強化、電力設備投資などに注目し、これら成長戦略に関連する銘柄をポートフォリオの中心と位置付けて運用を行いました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年12月3日 ～2025年12月1日
当期分配金（税引前）	1,500円
対基準価額比率	10.20%
当期の収益	1,500円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,212円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、米関税政策による世界経済や企業業績への影響、日米の金融政策動向などを注視する必要があるものの、デフレ経済からの脱却、日本企業の資本コストや株価を意識した経営変革といった中長期的なサポート要因は不変であり、株式市場を下支えするとみています。運用方針としては、ファンドの特色に沿った日本経済の再生により株価上昇が期待できる銘柄に投資を行う方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかわる情報の提供」に変更しました。

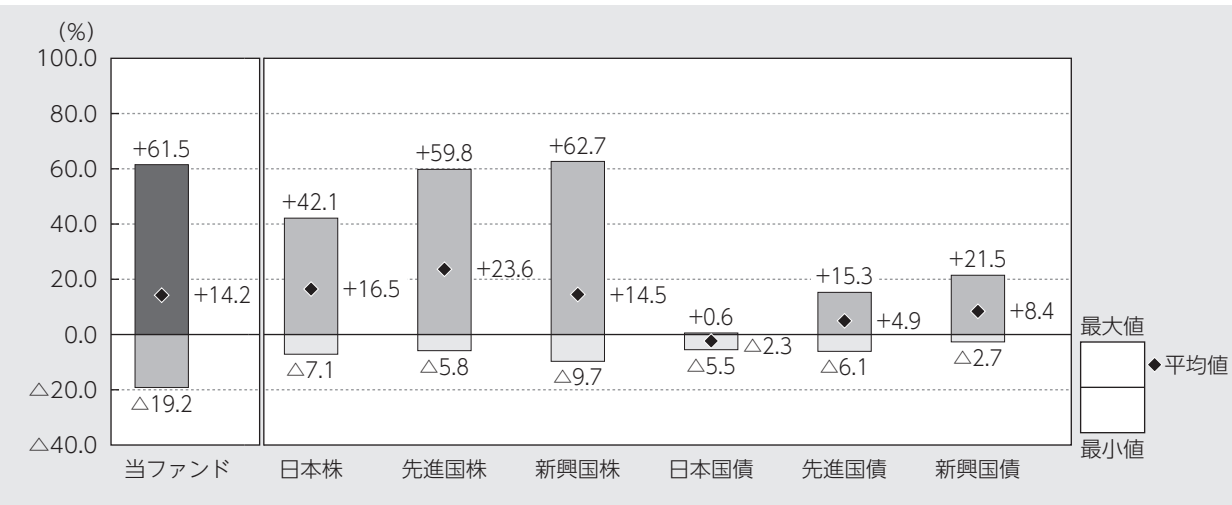
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2013年12月2日から2028年12月1日までです。
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資します。 銘柄の選定にあたっては、マクロ経済環境や各種政策の分析等（トップダウンアプローチ）に加え、個別企業の財務分析、株価割安度、株価成長性等の分析（ボトムアップアプローチ）を活用します。 株式の組入比率は原則として高位を維持します。
分 配 方 針	決算日（原則として12月1日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年12月～2025年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

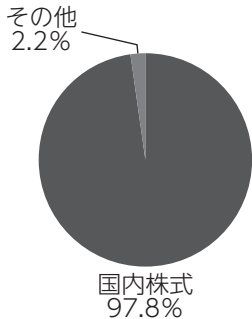
当ファンドの組入資産の内容（2025年12月1日現在）

◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.8%
ソニーグループ	日本・円	3.9
トヨタ自動車	日本・円	3.8
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.7
日立製作所	日本・円	3.2
日本電気	日本・円	2.4
任天堂	日本・円	2.3
三井物産	日本・円	2.2
三菱重工業	日本・円	2.1
富士通	日本・円	1.7
組入銘柄数	91銘柄	

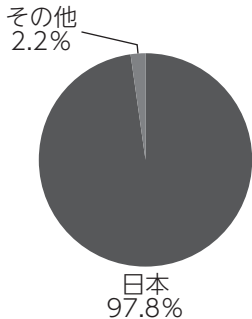
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

◆資産別配分

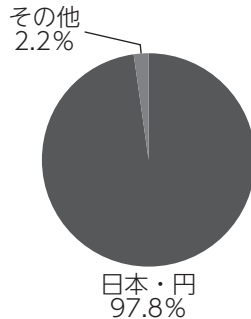


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

項目	当期末
	2025年12月1日
純資産総額	1,038,914,299円
受益権総口数	786,313,524口
1万口当たり基準価額	13,212円

(注) 当期中における追加設定元本額は45,677,376円、同解約元本額は57,942,833円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。
- 「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。
- 「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバースファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

